

# 公的統計におけるビッグ・データの活用について

内閣府 統計委員会担当室 佐々木健一

## 1. 研究の経緯・背景

近年の情報通信技術の急速な発展に伴い、ビッグ・データの活用に対する関心が高まっている。内閣府の統計委員会担当室では、昨年度、公的統計の改善・整備に資するため、海外における検討状況や統計の整備状況等も含め、ビッグ・データについての現状を整理し、その活用における利点と課題の明確化、あるべき姿や具体的方策への示唆を得ることを目的に「公的統計におけるビッグ・データの活用に関する調査研究」を実施した。

この調査研究では、公的機関及び民間において様々な取組が行われている交通・運輸に関する情報を取り上げ、有識者や企業にヒアリングするとともに有識者研究会を開催して、ビッグ・データの整備の現状、経済動向把握への活用可能性などについて検討し、取りまとめた。今回、その概要を報告する。

## 2. 交通・運輸関連のビッグ・データの活用可能性

交通・運輸関連は、道路に設置された車両感知器情報や車両などに搭載された移動体情報など多種多様な官民のビッグ・データが存在する分野である。それらのビッグ・データの応用領域の一つとして経済動向の把握も考えられる。

例えば、以下のような活用方法が考えられるが、課題があるのも事実。

- 自動車産業、運輸・物流産業、その他の関連企業が保有する交通量、貨物・旅客輸送量、さらに移動に関わる情報検索量等のビッグ・データを集約し、交通・運輸関連の動向を早期に把握できる可能性
  - ※ ただし、種類雑多なデータから意味あるデータを抽出、加工する方法などが課題
- 宅配事業者の取引データから、通信販売の取扱量を把握し、景気に敏感な通信販売の動向を早期に把握できる可能性
  - ※ ただし、通信販売業者の特定方法などが課題

## 3. ビッグ・データの活用に向けた課題

現時点では、交通・運輸関連ビッグ・データを活用して経済動向を把握できる可能性は小さいが、ビッグ・データがリアルタイム情報として公開されることで身近な社会現象の予測信号として成立する可能性は大きく、将来的にはデータが精緻化され経済動向が把握可能になることも期待できる。そのため、データを継続的に蓄積、提供していくための環境整備を求めていくことが重要である。

その際、公的機関が果たす役割も大事であり、ビッグ・データについて社会的、経済的価値を高める方策を担うだけでなく、欧州統計委員会の提言でみられるように企業等のビッグ・データについて認証する役割や、経済動向と連動するような民間が保有しているデータについて収集、適正な保管、新たな価値を付与して還元するなどの役割などが考えられる。こうした取組みがあって、ビッグ・データは社会インフラ、公共財として構築されていくものとする。